河川環境整備の現状と課題*

山口 修

1. はじめに

わが国の河川面積は、約1万km²におよび(湖沼を含む)全国土地面積の約3%に相当する。これらの河川は治水、利水に加えて、水と緑のある貴重なオープンスペースとして、住民に親しみとやすらぎのある場を提供し、快適な地域環境の形成に大きな役割を果たしている。一方、近年の河川流域における生産活動の拡大や都市化の進展等に伴って、水辺環境が著しく変化し、親水性や水辺景観の低下、利水障害等の問題が生じており、その保全と回復が望まれている状況にある。このため、水環境の改善、河川および流域の特徴を生かした河川空間の整備と保全、地域活動による河川環境の維持、利用の増進など、ハード、ソフト両面にわたる各種施策を総合的かつ計画的に実施し、豊かで清らかな美しい河川を再生、創造することが重要となっている。

本文では、建設省が実施している河川環境整備にかかわる各種の施策ならびに昭和62年度の新規施策を紹介し、河川環境整備の現状と今後の課題について述べることにする。

2. 河川環境整備の現状

河川管理者として、地域社会の要請にこたえるべく、従来より河川のもつ治水および利水機能の増進に加えて、河川の維持流量の確保、浄化用水の導入、汚泥しゅんせつ、高水敷の整備、防災空間およびレクリエーション空間の確保、自然的環境保全等の施策を実施して、豊かでうるおいのある河川環境の保全と創造に努めてきているが、その現状を以下に紹介する。

Osamu Yamaguchi

昭和50年 建設省土木研究所
56年 同省近畿地方建設局淀川工事事務所
58年 同局河川部河川計画課
59年 滋賀県企画部水政室
61年 建設省河川局河川計画課
[趣味] スキー

① 水環境の管理にかかわる施策

河川および取排水の水量や水質の状況に関するこれまでの豊富な実績とデータを生かし、また、水理特性や汚濁、浄化特性についての十分な知見を活用しながら、流域における土地利用や水利用等の見通しに基づく将来の水量や水質の予測等を踏まえて、水環境の管理を総合的に行うこととしている。そのための具体的施策としては、以下のようなものを実施している。

(水量)

河川情報システムの強化、ダム建設による不特定容量の確保、流況調整河川事業等

(水質)

水質自動監視装置等による公共用水域の監視、浄化用水導入事業、汚泥しゅんせつ事業、礫間接触酸化処理による河川浄化事業、湖沼・ダム貯水池の水質改善事業等

② 河川空間環境の管理にかかわる施策

河川空間によせられる期待や要望および様々な条件等を勘案しながら、河川全体および流域と十分調和を図り、河川空間の保全と利用が適正に行われるよう河川等の環境整備事業および各種モデル事業等を実施している。その概要は以下の通りである。

(河川等環境整備事業の推進)

- ・河川環境整備事業：公園・運動場等の基盤整備のための低水護岸、高水敷の整備、河川と親しむための遊歩道、階段護岸の設置、生態系保全のための護岸の設置等の事業
- ・ダム周辺環境整備事業：水と緑のオープンスペースを有効に生かして、周辺環境と調和した貯水池を生み出すための貯水池周辺の緑化、法面保護等の事業
- ・砂防環境整備事業：砂防施設の整備がある程度進んだ都市溪流について、快適な環境を創出するための低水路の整備、高水敷の整成、緑化、植樹等の事業
- ・海岸環境整備事業：快適でうるおいのある海岸環境の保全と創出を図るための離岸堤、突堤、階段式護岸、遊歩道等の整備、養浜等の事業

(各種事業の推進)

大川端再生構想(都市再開発事業と一体となった緩傾斜堤防の整備)の推進等

③ 河川環境に関する調査・計画および親水活動等

* On the Present Condition and Subjects of River Environmental Improvement Works, 昭和62年2月2日受理

図1 直轄特定高規格堤防整備事業

図2 直轄流水保全水路整備事業

の推進

河川環境が、地域社会に対して重要な影響を及ぼしている河川については、昭和56年の河川審議会答申に基づき、河川環境管理基本計画の策定を推進する。また、河川を利用する市町村の住民等を中心にして、河川愛護思想の啓発を目的とした親水活動の実施および調査等を進めている。以下にその概要を示す。

（調査・計画）

河川環境管理基本計画策定の推進（水量と水質を中心とする水環境、河川空間環境）、河川環境マップの作

成、親水活動のためのリバーコミュニティ計画の策定等（親水活動等）

河川美化および河川愛護月間の推進、流域サミットの推進、河川フェスティバル、シンポジウムの開催等

3. 新規施策等の概要

昭和62年度においては、地域の活性化や良好な水辺空間の作成により、魅力のあるまちづくりを進めるため、地域の状況、河川の特徴等に応じた治水事業等を推進することとしている。昭和62年度に実施が予定さ

●整備イメージ

図3 水辺空間整備事業

図4 都市清流復活総合モデル事業

れている河川環境整備にかかわる新規施策等の概要は以下の通りである。

① 第7次治水事業5カ年計画の策定

近年の都市化の進展等に伴う激甚な水害、土砂害の多発と渇水被害の頻発に対処して、安全で豊かな国土基盤づくりを行うため、新たに昭和62年度を初年度とする第7次治水事業5カ年計画を策定し、治水施設の整備および水資源の開発を計画的かつ強力に推進することとしているが、その中でうるおいとふれあいのある水辺環境の形成を掲げており、① ふれあいとやすらぎのある水辺環境都市の拡大、② 豊かで美しい水環境の形成、を積極的に推進することとしている。

② 直轄特定高規格堤防整備事業（スーパー堤防）

の実施

人口・資産が集積する低平地等をかかえる大河川の特に設定された区間において、市街地整備と併せて堤防整備を行う等により超過洪水等にも耐えうる幅の広い堤防を整備し、良好な河川環境の形成を図る直轄特定高規格堤防整備事業を実施する（図1）。

③ 直轄流水保全水路整備事業の創設

河川の流水は、水系内における取水や排水により複雑な影響をうけているが、低水路が単一であるため、様々な用途の水利用にとって、それぞれに適した水質となっていないなど、流水の保全が必要とされている。したがって、河川の流水の適切な保全を図るため河道内において、汚濁流入水を礫間浄化等により浄化しつ

つ流下させるための新たな低水路の整備等を実施する流水保全水路整備事業を創設する（図2）。

④ 都市小河川改修事業の拡充

地域のまちづくりや地域特性に即した河川整備を促進するため、都市小河川改修制度の拡充を図るとともに準用河川改修事業を強力に推進する。また、地域のまちづくりと密接な関係を有する河川環境整備事業についてなお一層の推進を図る。

⑤ 水辺空間整備事業の実施

河川は大都市、地方都市を問わず地域住民の身近な親水空間として多様な機能を果たすとともに、まちの個性ある景観を構成するシンボリック施設であり、水辺空間の整備に対する要望は非常に高いものとなっている。魅力あるまちづくりを推進するため、水辺空間整備事業の一環として、沿川の地域整備に調和した河川改修を行うふささと川モデル事業、河川改修と市街地整備を併せて行うマイタウン・マイリバー整備事業および都市の顔となる河川について修景に配慮した河川改修を行うシンボル河川整備事業を実施する（図3）。

⑥ 都市清流復活総合モデル事業

都市内の河川は、都市化の進展等により水質が悪化して環境上の問題となっているほか、河川の平常流量が減少することにより、親しみのある水辺空間としての河川の機能が失われてきた。このため、都市内の清流を復活させるため、他河川からの導水、下水処理水の活用等による水量の確保と河川空間の整備を併せ行う都市清流復活総合モデル事業を実施する（図4）。

⑦ 特定貯水池総合保全整備制度（グリーンベルト計画）の創設

近年渇水、富栄養化、堆砂の進行等の流域からのダムへの流入物質に起因する諸問題が顕在化し、河川の流水の正常な機能が阻害されている。さらに水と緑のレクリエーションゾーンとしてダム貯水池への期待も大きい。このような観点からダム貯水池近傍の植栽、流入土砂防止対策を実施し、併せてダム流域の森林地域の保全整備の調整を行うことにより、緑豊かなダム周辺の環境を創出し、河川の適正な利用と流水の正常な機能の維持を図る特定貯水池総合保全整備制度を創出する。

⑧ コースタル・コミュニティ・ゾーン整備の実施
海浜空間は従来から、生産の場としてあるいは保養、レクリエーション等の場として重要な役割を担ってきたが、近年、特に豊かな自然環境に恵まれた海浜空間の整備に高まる要望が高まっている。このため、海浜を中心とする地域の自然的・社会的条件を勘案した諸整備を、計画的、総合的に推進し、地域の発展に寄与するため、コースタル・コミュニティ・ゾーン整備を実施する。

⑨ 河川環境研究の推進

近年の河川環境に対する国民の多様な要望の増大に対応し、かつ、今後の社会経済の変化傾向を踏まえつつ、河川・水辺空間の整備および利用を適切に進めるための総合的、学際的調査研究を実施する（財）リバーフロント整備センター（仮称）を設立し、同センターの行う事業の一部について助成する。

上述のような施策の他に、地域のまちづくりや地域特性に即した河川整備を推進するため、河川事業の一部について市町村長を事業主体とするなど、市町村の河川行政への参画を図るとともに、そのための必要な法制度の整備を行う予定である。

4. 河川環境整備の今後の課題

21世紀を目前に控え、高齢化社会の到来、高度情報化社会の進展など、経済社会の大きな動きが予測されており、また、個々人のライフスタイルにおいても価値観の多様化、余暇時間の増大などの変化が生じ、このため人間性豊かで潤いのある地域社会の創造が強く国民から要請されている。

この中であって、地域社会の河川環境に関する要請も一層増大し、かつ、極めて多様化するに至っている。本文で紹介したように河川環境整備事業等の従来の施策に加えて、昭和62年度からは潤いとふれあいのある水辺環境の形成にむけての新規施策を実施する予定である。今後とも河川の水と空間を適切に保全するとともに河川を持つ諸機能の特性を生かしつつ、その有効適切な利用を図るという社会的要請に対応するために、社会の変化、国民のニーズの動向などを広範囲かつ長期的な視点から把握して、それらを河川行政に反映させていく必要があると考えている。